

# ノムラ・ボンド&ローン・ファンド

追加型投信／海外／資産複合

## 償還交付運用報告書

第147期(決算日2024年5月15日) 第148期(決算日2024年7月16日) 第149期(償還日2024年9月17日)

作成対象期間(2024年3月16日～2024年9月17日)

第149期末(2024年9月17日)	
償還価額	8,748円18銭
純資産総額	2,572百万円
第147期～第149期	
騰落率	△ 0.5%
分配金(税込み)合計	20円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米国市場で流通する米国ドル建てのハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよびハイ・イールド・コーポレート・ローンを主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指すとともに、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

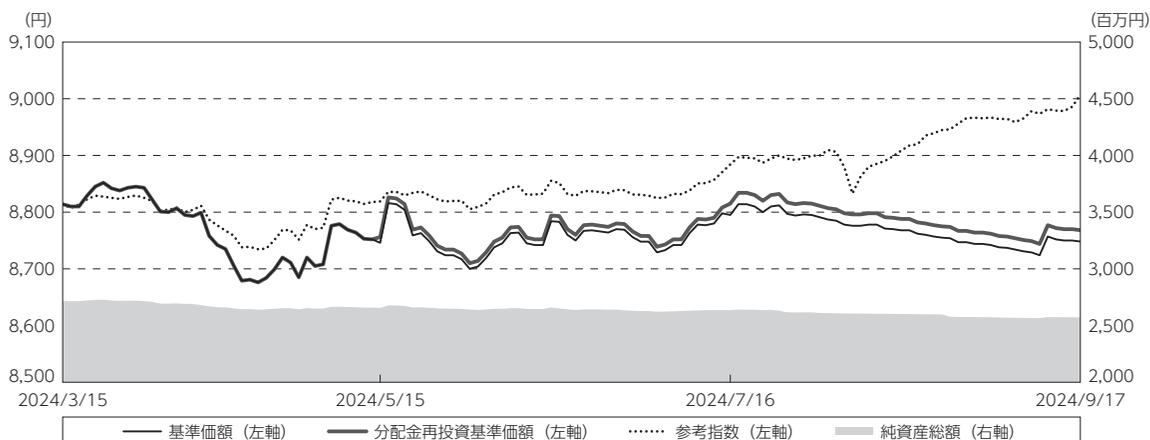
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2024年3月16日～2024年9月17日)



第 147 期 首： 8,814円

第149期末 (償還日)：8,748円18銭 (既払分配金 (税込み)：20円)

騰 落 率： △ 0.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2024年3月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, Constrained IndexとCSレバレッジド・ローン・インデックスを50:50で合成した指数を基に、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2024年3月15日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## (作成期首から2024年7月まで)

- ・ハイイールド債券市場が、米国景気の減速を示す経済指標が発表されたことなどを受けて、FRB (米連邦準備制度理事会) による利下げ観測が強まり、米金利が低下したことなどから上昇したこと。
- ・為替ヘッジによるコスト (金利差相当分の費用)

## (2024年8月から作成期末まで)

- ・為替ヘッジによるコスト (金利差相当分の費用)

## 1万口当たりの費用明細

(2024年3月16日～2024年9月17日)

項 目	第147期～第149期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 71	% 0.813	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	(38)	(0.437)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	(29)	(0.336)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 3)	(0.039)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.074	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保管費用)	( 6)	(0.072)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( その他)	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	77	0.887	
作成期間の平均基準価額は、8,758円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

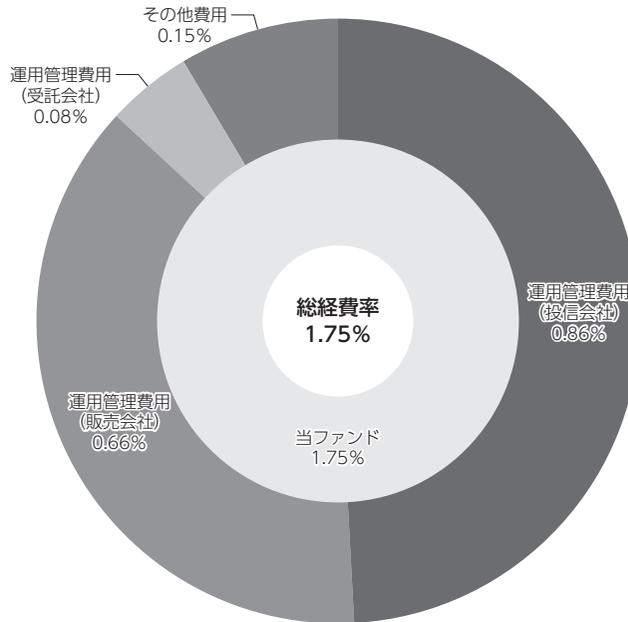
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月17日～2024年9月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年9月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年9月17日 決算日	2020年9月15日 決算日	2021年9月15日 決算日	2022年9月15日 決算日	2023年9月15日 決算日	2024年9月17日 償還日
基準価額 (円)	9,421	9,130	9,734	8,637	8,664	8,748.18
期間分配金合計(税込み) (円)	—	160	240	220	110	50
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.3	9.3	△ 9.1	1.6	1.5
参考指数騰落率 (%)	—	0.3	8.8	△ 6.5	3.3	5.3
純資産総額 (百万円)	4,421	4,063	3,592	3,058	2,916	2,572

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*参考指数は、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, Constrained IndexとCSレバレッジド・ローン・インデックスを50:50で合成した指数を基に、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。  
(出所および許可) ICE Data Indices, LLC  
(出所) CS、ブルームバーグ

## 投資環境

(2024年3月16日～2024年9月17日)

当作成期中のハイ・イールド・ボンド市場とハイ・イールド・ローン市場は、FRBの金融政策などに左右されました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2024年3月16日～2024年9月17日)

2024年6月末時点で、ハイ・イールド・ボンドの組入比率は95.3%としました。また、ハイ・イールド・ローンの組入比率は0.0%としました。

2024年6月末時点で、格付別比率は、BBB格以上9.4%、BB格55.3%、B格23.4%、CCC格以下および無格付7.1%としました。

キャッシュフロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行ないました。

外貨建資産については、為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

信託期間終了に向けて2024年7月下旬から保有資産の売却を進めました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年3月16日～2024年9月17日)

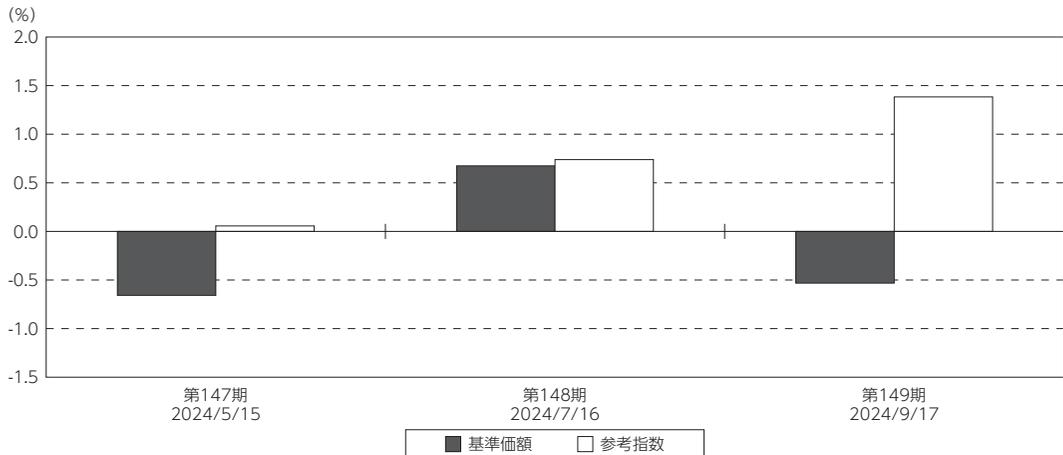
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期首から当作成期末の間に、参考指数の+2.2%に対し基準価額は-0.5%\*の騰落率となりました。主な差異要因は、銘柄選択効果がマイナスに影響したことなどです。

\*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, Constrained IndexとCSレバレッジド・ローン・インデックスを50:50で合成した指数を基に、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

## 分配金

(2024年3月16日～2024年9月17日)

収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。第149期では、償還のため分配は行ないませんでした。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第147期	第148期
	2024年3月16日～2024年5月15日	2024年5月16日～2024年7月16日
当期分配金	10	10
(対基準価額比率)	0.114%	0.114%
当期の収益	10	10
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	5,951	6,004

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 設定来の運用経過

### <設定来の基準価額の推移>



#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時8,748.18円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり6,655円となりました。

#### 期間①：1999年10月～2004年3月

景気の拡大を背景にしたデフォルト（債務不履行）率の低下や堅調な株式市場など、ハイ・イールド・ボンドやハイ・イールド・ローンを取り巻く投資環境は引き続き良好な状態が続きました。不透明な中東情勢に加え、景気の減速に伴い企業収益の悪化が懸念された局面もありましたが、株式市場の上昇や良好な需給関係を背景に、過度の信用悪化懸念が後退したことから、ハイ・イールド・ボンドとハイ・イールド・ローンは概ね堅調に推移しました。

#### 期間②：2004年4月～2008年12月

期間の前半は、ハイ・イールド・ボンドやハイ・イールド・ローンは概ね堅調に推移しておりましたが、2008年9月半ばに米証券大手のリーマン・ブラザーズが破綻したことから、信用収縮懸念が急速に高まりました。続いて、景気後退の世界的な広がりや深刻化への懸念や、米雇用市場と実体経済の悪化懸念が強まったことや、自動車メーカー最大手3社の将来に関する不安などを背景に、ハイ・イールド・ボンドとハイ・イールド・ローンは下落しました。

#### 期間③：2009年1月～2011年7月

2009年3月に米財務省が官民共同で金融機関の不良債権を最大1兆ドル買い取りを実施したことを受けて、ハイ・イールド・ボンドやハイ・イールド・ローンが上昇しました。その後も、米国の雇用、消費、住宅などに関する主要な経済指標や企業業績が徐々に改善していることから、堅調に推移しました。

**期間④：2011年8月～2014年7月**

スペインの銀行や政府債務に対する懸念やギリシャのユーロ離脱観測の高まりから欧州債務問題が再燃したことを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、ハイ・イールド・ボンドやハイ・イールド・ローンが下落した局面もありましたが、米国の量的金融緩和策の縮小が決定されたものの、その縮小規模が小さかったことに加え、低金利を相当な期間において継続する方針が示されたことなどから安心感が広がり、ハイ・イールド・ボンドやハイ・イールド・ローンが上昇しました。

**期間⑤：2014年8月～2019年12月**

原油価格が上昇したこと、ECB（欧州中央銀行）による資産購入プログラムが延長されたことや、米国において、インフラの巨額投資や、金融規制の撤廃、法人税率の引き下げが検討されたことなどから、ハイ・イールド・ボンドやハイ・イールド・ローンが上昇しました。

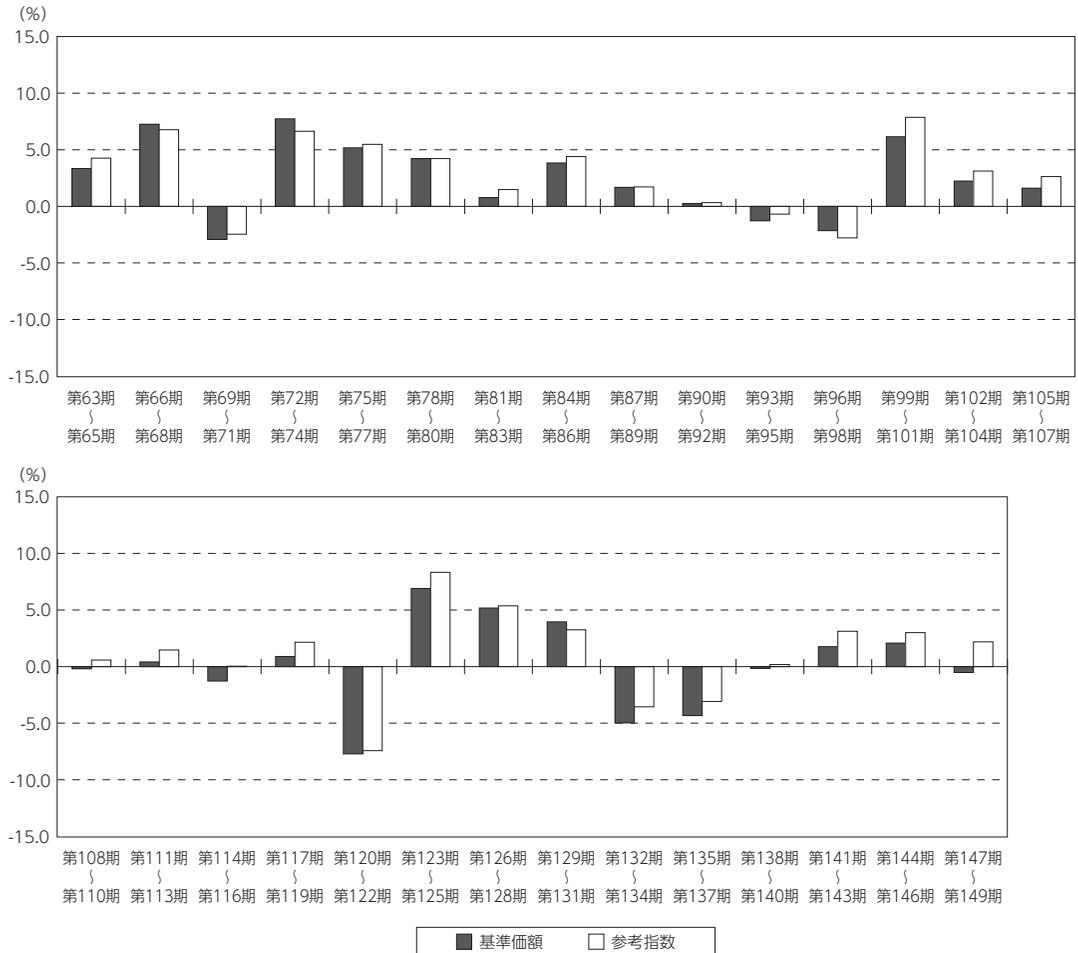
**期間⑥：2020年1月～2024年9月**

欧米での新型コロナウイルスの感染者数急増を受けて世界経済の先行き不安感が高まり、金融資産を売って現金を確保しようとする動きが活発化したことなどを背景に、ハイ・イールド・ボンドやハイ・イールド・ローンは下落しました。FRB（米連邦準備制度理事会）の大規模な資金供給策の発表や、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、ワクチンの早期実用化への期待の高まりなどから、投資環境は改善し、ハイ・イールド・ボンドやハイ・イールド・ローンは上昇しました。

## ○参考指数との対比

主なプラス要因：ハイ・イールド・ボンドとハイ・イールド・ローンのアロケーション  
 主なマイナス要因：為替ヘッジによるコスト（金利差相当分の費用）

&lt;基準価額と参考指数の対比（騰落率）&gt;



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) 参考指数は、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, Constrained IndexとCSレバレッジド・ローン・インデックスを50:50で合成した指数を基に、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

(注) 騰落率は作成期ごとに算出しております。参考指数データの取得の都合上、第63期から掲載しております。

## お知らせ

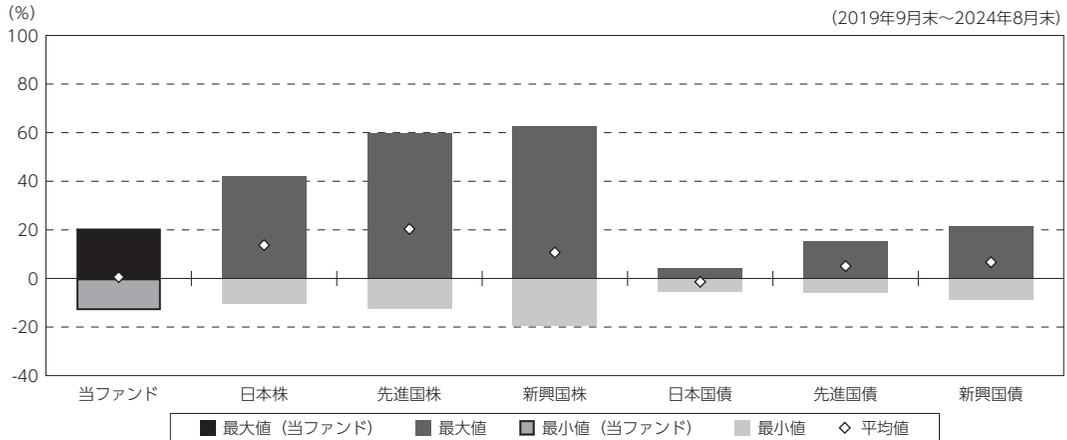
投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
<変更適用日：2024年7月4日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	1999年10月8日から2024年9月17日までです。
運用方針	米国市場で流通する米国ドル建てのハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよび米国市場で流通する米国ドル建てのハイ・イールド・コーポレート・ローンに主として投資を行ない、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指すとともに、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	米国市場で流通する米国ドル建てのハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよびハイ・イールド・コーポレート・ローン。
運用方法	米国市場で流通する米国ドル建てのハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよびハイ・イールド・コーポレート・ローンを主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指すとともに、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等の範囲内で分配します。ただし、基準価額水準等によっては、分配原資の範囲内で売買益等を分配する場合があります。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	20.5	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 13.1	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	0.5	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2024年9月17日現在)

2024年9月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第147期末	第148期末	第149期末(償還日)
	2024年5月15日	2024年7月16日	2024年9月17日
純資産総額	2,655,470,155円	2,634,923,332円	2,572,426,665円
受益権総口数	3,036,314,099口	2,995,926,439口	2,940,529,447口
1万口当たり基準価額(償還価額)	8,746円	8,795円	8,748円18銭

(注) 当作成期間中(第147期~第149期)における追加設定元本額は2,832,194円、同解約元本額は143,299,542円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)